

# 序

## 佐藤 大介



2010年11月13日、東北大学東北アジア研究センター「歴史資料保全のための地域連携」研究プロジェクトでは、東北大学防災科学研究拠点、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク（以下「宮城資料ネット」）、神戸大学文学部に本部を置く地域歴史資料学会との共催によるシンポジウム「歴史遺産を未来へ」を、東北大学川内萩ホール会議室にて開催した。当日のスケジュールは次の通りである。

### □ シンポジウム「歴史遺産を未来へ」

#### <第一部> 報告 13時～16時20分

- ・平川 新（東北大学東北アジア研究センター教授・宮城資料ネット理事長）  
「古文書を千年後まで残すための取り組み」
- ・佐藤大介（東北大学東北アジア研究センター助教・宮城資料ネット事務局長）  
「歴史学における過去の清算－仙台版「古文書返却の旅」」
- ・蝦名裕一（東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者・宮城資料ネット事務局）  
「学・官・民」連携による資料保全－くりでん資料保全の現在－
- ・新 和宏（千葉県立中央博物館教育普及課長）  
「千葉県における文化財救済ネットワークシステムの構築と課題」
- ・西村慎太郎（国文学研究資料館准教授）  
「地域に遺された資料の保存活動の実践と課題－伊豆と甲州から－」

#### <第二部> コメント・全体討論 16時30分～18時20分

コメント 菅野正道（仙台市史編さん室長）

久留島浩（国立歴史民俗博物館副館長）

全体討論司会 奥村 弘（神戸大学大学院人文学研究科教授）

当日の参加者は120名を超え、会場の外に座席を急遽設置して対応するほどの盛況となった。本報告書は、このシンポジウムの各報告、コメント、討論を基にした報告書である。

日本列島には、現在も膨大な歴史資料が地域社会に遺されている。その大半は、所蔵者個人や地域住民の主体的な取り組みによって守り伝えられてきた。しかし、近年の急激な社会変化や価値観の変化により、地域社会が担ってきた歴史資料保全の機能は急激に失われつつある。

また、1995年1月の阪神淡路大震災は、大規模災害が地域の歴史資料の大量処分をもたらす契機となることを認識させた。地域の歴史資料は、いわば「二重の危機」の下にあると考えられる。そのような状況をふまえ、歴史資料を将来にわたり保全してゆくための新たな仕組み作りが喫緊の課題となっているといえよう。

従来、地域に暮らす個人や、地域に根ざした組織・企業などが受け継いできた、古文書や書類、古美術品、古い生活道具などの保存については、主として博物館・史料館など史料保存機関と地域社会との関わりという形で考えられてきた。大規模災害や、先述した社会状況への対応を踏まえた歴史資料保全活動においても、これらの機関が欠くことのできない重要な役割を期待されることは論を待たない。とはいえ、戦後の史料保存運動の成果ともいえるこれらの機関には、従来必ずしも十分な人員や予算が確保されていたわけではない。加えて、いわゆる「平成の大合併」による行政の合理化により、既存の史料保存機関や行政の関係部署は、担当者の思いとは別に、その役割を十分に果たすことが難しい状況に直面しているのである。

このような状況においては、行政や史料保存機関に加え、大学の研究者や学生、NPOなどの民間組織、そして歴史資料が残されている地域の市民をつなぐ、新たな歴史資料保全のしくみ作りが求められている。実際、このような取り組みが、地域に残された文化財・歴史遺産の防災という動きと密接に関わり合いながら、全国各地に広がりつつある。そのような流れをさらに推し進め、日本列島全体を含むような、歴史遺産を守るためのまさにネットワークを広げてゆく必要がある。

本シンポジウムの開催地である宮城県では、2003年7月の宮城県北部連続地震を契機に、研究者と行政、地域社会が連携した歴史資料保全活動が継続されている。2008年6月14日には岩手・宮城内陸地震における歴史資料レスキューを経験した。さらには高い確率で発生が予測されていた宮城県沖地震に備えた活動の中で、地域の歴史資料保全をめぐる様々な課題に直面してきた。平川、蝦名両氏および佐藤の論考は、当日の報告を基に、宮城での活動成果と、そこから見えた課題について考察がなされている。

平川論文では、2003年7月の宮城県北部連続地震をきっかけとして進められている歴史資料の保全活動活動を概観し、文化財・歴史資料保存をめぐる現状をふまえつつ、これまでの経験をふまえた保全体制のモデル提示が試みられている。

佐藤論文では、かつての大学研究者が収集した古文書資料の所蔵者への返却事業を、真の意味での研究者と地域の連携のため不可欠な活動として位置づけた。

蝦名論文では、くりはら田園鉄道の保全活動を通じて、研究者、行政、住民の役割分担を紹介しつつ、「学・官・民」協同での新たな保全活動のあり方が提起される。

一方、シンポジウムでは、首都圏での歴史資料保全の取り組みについての報告を依頼した。宮城県と同様、首都圏でも直下型地震などへの対応が急務である。また、関東においては大学の研究室が中心となり、地域に残された古文書資料の整理や保存活動を現在に至るまで積み重ねてきている。

新和宏氏は、千葉県において行政の立場から組織作りの最前線で活動している。論考では千葉県で行政が主体となって進める歴史資料ネット構築の現状報告とともに、大学、行政、NPOそれぞれが主体となる場合の課題が整理されている。

西村慎太郎氏は、1990年代から関東で進められている学生主体の歴史資料保存活動の中心として活動している。論考では山梨、伊豆などで進める歴史資料調査活動の経過紹介とともに、変容する社会の中における歴史遺産保全や、その中で研究者の役割について問題提起されている。

菅野正道、久留島浩氏のコメントや、奥村弘氏の司会で進められた議論では、上記の各論考で提起されている点を中心に活発な議論が展開された。詳細については本文を参照いただきたい。シンポジウムは合わせて5時間をこえるものとなった。刺激的な論点を提示した各報告者に加え、それぞれに本質的なコメントを寄せられた菅野氏、久留島氏、多くの質問を寄せられた参加者、それらの多様な論点を適切に整理された奥村氏により、まさに歴史遺産を未来に伝えていくための新たな道筋の手がかりが豊富に含まれた内容となっているのではないかと考えている。

本報告書が、これまでの歴史資料保全活動の成果を広く社会に還元するものとなること、さらには日本における実践的な「地域歴史資料保全学」を構築するための手がかりとなれば幸いである。

本書を編集中の2011年3月11日午後2時46分、東北地方太平洋沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生した。激しい揺れと、その後沿岸部を襲った津波により、多くの人命が失われ、地域は壊滅的な被害を受けた。この東日本大震災により、被災地に残されていた多くの歴史資料や文化財が消滅した。一方、かろうじて残されている古文書や古美術品、道具類、さらには古建築などの人々の営みを知るための歴史資料は、今まさに消滅の危機に瀕している。

私自身や報告者、当日シンポジウムの参加者も多くが被災者となった。その中で、シンポジウムで示された方法論を実践しながら、一点でも多くの被災歴史資料を保全する活動に、協同で、全力で取り組んでいる。今はまだ先のことを考えられる状況ではないが、「千年後」に歴史資料を残してゆくための大きな試練として、この経験をいづれまとめる機会が持てればと考えている。

---

\* 本書における「歴史資料」「資料」と「史料」の使い分けについて

「資料」は調査や研究のもとになる材料を、「史料」は歴史研究の素材となる文献、遺物、文書、日記、伝承、絵画、建築などの総称である〔『日本国語大辞典 第二版』、ジャパナレッジ（オンラインデータベース）、<http://www.jkn21.com> を参照〕。

したがって、「歴史資料」と「史料」は基本的には同じ対象を指す言葉である。

なお本書の編集に際しては、「歴史資料」および「史料」の文章中での使い分けや、それらにどのような対象を含めるかという点については各論者の判断にゆだねている。また全体討論の部分については、シンポジウムでの議論の内容を基に、編者（平川・佐藤）の判断で適宜使い分けた。